

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2026年4月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	51,064	55,500-61,500
	TOPIX(ポイント)	3,498	3,800-4,200

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	46,342	47,000-53,000
	S&P500(ポイント)	6,529	6,600-7,400

債券（10年国債利回り）

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		2.345	2.1-2.7

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		4.319	3.9-4.9

リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,848	1,850-2,150

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,975	1,950-2,250

為替（対円）

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		158.72	147-165
ユーロ		183.38	175-193

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		109.52	106-120
ブラジルレアル		30.64	29.0-33.0

注) 見通しは三菱UFJアセットマネジメント。
直近値および見通しは2026年3月31日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



日本

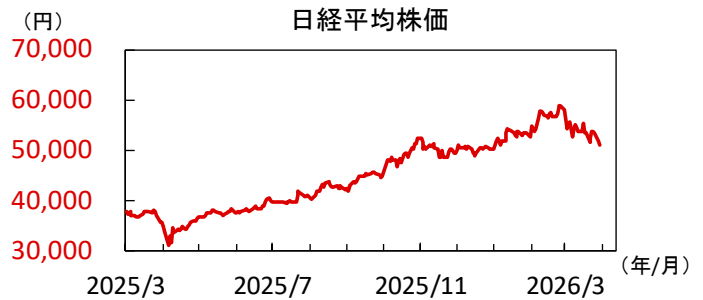
中東情勢の緊迫化で国内株は大幅下落

3月の国内株式は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて大幅下落。ホルムズ海峡の封鎖により原油価格が急騰し、インフレ再燃や企業業績下振れへの懸念から、リスク回避の動きが強まりました。また、米国の利下げ期待が後退し、主要国で金利が上昇したことも重しとなり、日経平均株価・TOPIXともに直近高値からの下落率が10%を超え、調整局面に入る場面も見られました。

イラン戦争次第の展開が続く見通し

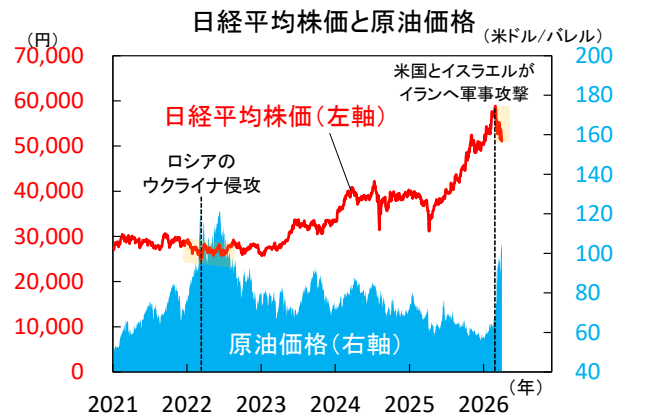
日本は原油輸入の95%を中東に依存するため原油高による悪影響が意識されやすく、中東情勢が沈静化するまでは原油価格変動やトランプ米大統領の不規則な発言に振り回される展開が続く見込みです。また、スタグフレーション懸念が台頭するなか、景気・物価など実体経済への悪影響が確認されれば、株式市場にも下押し圧力となりやすく、経済指標の動向にも要注意です。（大畑）

【図1】原油価格の高騰に対し耐性が低い日本株



注）直近値は2026年3月31日。

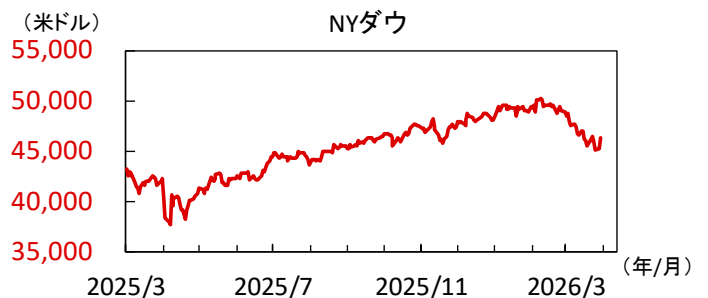
出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



注）原油価格はWTI先物。直近値は2026年3月31日。

出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

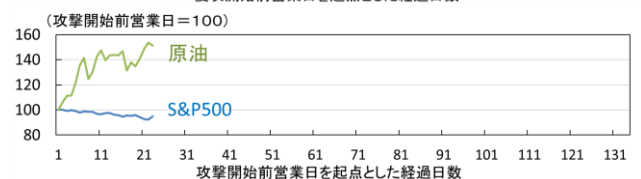
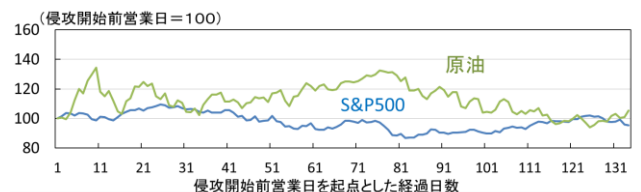
【図2】イラン情勢緊迫化に圧迫され下げ続く米国株



注）直近値は2026年3月31日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

ウクライナ侵攻時（上段）と今回（下段）とでの米株、原油の推移



注）下段の直近値は2026年3月31日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

月間を通じて下げが続いた米国株相場

3月のNYダウは、前月末比▲5.4%と大きく下落しました。2月末から始まった米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃は、不明瞭な開戦目的や不規則で一貫性を欠いたトランプ大統領の発言、湾岸各国への戦火拡大、そして原油価格の急騰等、多くの懸念材料を抱えながら先行きが全く見通せない状態が続いています。このため株式市場も下げが続き、特にNASDAQ100は、27日にはピークから10%超下げる調整局面入りとなりました。

先行き不透明感の高さから弱地合い継続

米国等からの軍事攻撃に依りイランは、世界の原油海運の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖し、原油は急騰状態にあります。直近の原油急騰局面である、2022年のロシアによるウクライナ侵攻時に比べても、原油の上昇ピッチは急なことから、米国株への下押し圧力も前回以上に強くなっています。前回の経験に照らせば、少なくとも原油価格が危機勃発以前の水準に戻るまでは株価も従前の水準回復は期待薄で、当面は事態の推移を見守りながらの弱地合い継続が想定されます。（渡部）

日本

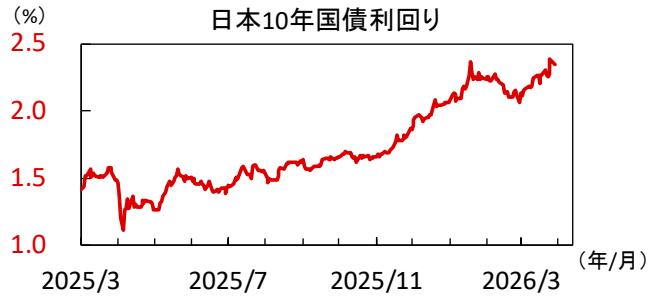
インフレ懸念と早期利上げ観測で金利は上昇

3月の日本10年国債利回りは2月末比で上昇しました。中東情勢の混乱は収束の兆しが見られず、原油高の長期化懸念を背景に、インフレ再燃リスクが根強く意識されています。加えて、政府がガソリン補助金を再開し、原油高対策に伴う財政支出が拡大することへの警戒や、日銀が早期利上げに前向きな姿勢を示したことも金利上昇圧力となり、5年債利回りは過去最高を記録しました。

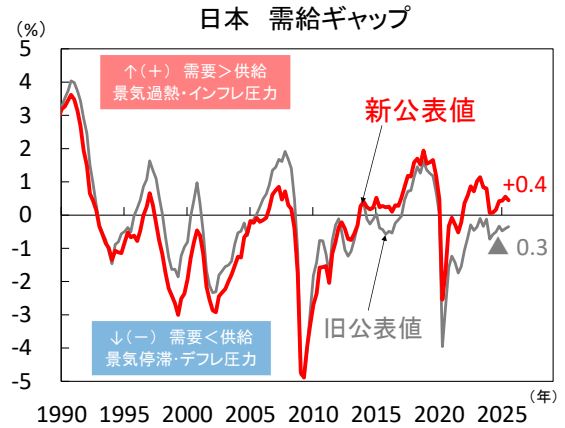
日銀は利上げに向けた道具立てを進める

日銀が新たに公表した需給ギャップの改訂値は、コロナ禍以降もプラス圏での推移（需要が超過）に修正され、日銀の利上げ継続路線をサポートする材料と言えます。3月日銀政策会合の主な意見では、中東情勢悪化でも経済・物価見通しを変更する必要はないとの意見も多くみられ、市場では4月会合での利上げ観測も根強く残るなか、金利は高値圏で推移するとみられます。（大畑）

【図3】需給ギャップ改訂は利上げ姿勢を補強する材料に



注) 直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



注) 直近値は2025年7-9月期。
出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国

高まるインフレリスクに押され利回り急上昇

3月末の米10年国債利回りは前月末の水準から大きく上昇しました。2月末に開始されたイランへの軍事攻撃は、原油価格の高騰を通じ、米国内でもインフレ懸念を高めています。イラン情勢の先行き不透明感の高さを嫌気し、株式等リスク資産が広範に売られるリスクオフ局面が続いていますが、通常このような場合には選好されやすい米国国債も、高まるインフレ懸念に圧迫され売りが続き、10年債利回りは4.4%台の水準まで上昇しました。

年内利上げ観測の台頭で金利全般に上昇圧力

原油急騰に伴うインフレ懸念の拡大は、米国の金融政策見通しにも大きく影響。2月までは、9月FOMCまでに2回弱の利下げを織り込んでいた市場でも、3月はその見通しが急速に後退。下旬には利上げを織り込み始めるなど、金融政策見通しが急変。これに伴い、金融政策の影響をより強く受ける2年債利回りも上昇が継続。今後は原油高によるインフレ・景気両面への影響を見ていく状況に移ると見られ、債券利回りは上下に振られる、より不安定な展開が続くと想定されます。（渡部）

【図4】原油高騰によるインフレ懸念で利回りは上昇



注) 直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



注) 金利変更回数は、1回分0.25%で計算。
直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

ドル全面高の下、ドル円は160円台を視野に

2月のドル指数(複数の主要通貨に対する総合的なドルの強さを指数化したもの)は上昇、米ドルは対円でも上昇しました。対イランの軍事攻撃の終結が全く見通せない中、原油価格は高止まり、世界経済や金融市場への悪影響も増しつつあります。こうした中、『有事のドル買い』が復活、ドルは全般的に強地合いに。為替介入が意識されるため、その水準を大きく超えることは無いながらも、対円では160円台を窺う展開が続きました。

先行き見通し不良でドル優位は継続か

本来、有事にはドルに加え、安全資産として『金』も選好されやすいものの、今回のイラン攻撃のケースでは、金は売りが鮮明化。これは、2月までは、予測不可能な政策を繰り出すトランプ政権への懸念からドルは敬遠され、その裏側で金が選好され価格上昇が続いてきたことの反動などによります。加えて足元では、金利水準の上昇で利子を生まない金は相対価値が低下。イラン情勢の先行き見通しが立たない中では、ドルへの資金集中が続くドルは強地合いを維持すると見込まれます。(渡部)



ユーロ

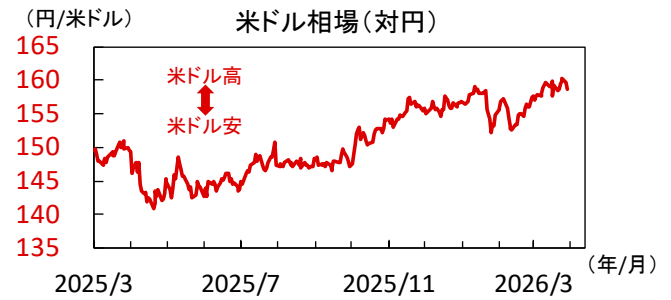
中東情勢を受けてユーロは軟調

3月のユーロ(～31日)は、対ドルで▲2.2%と軟調でした。中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢や有事のドル買いを背景に、月初はユーロ安が進行。欧州中央銀行(ECB)を巡る早期利上げ観測から下げ渋る場面もありましたが、スタグフレーション懸念も残り、戻りは限定的。対円では▲0.5%と小幅に下落し、日銀の利上げ観測や安全資産としての円需要から上値は抑えられました。

中東情勢は依然混迷、上値の重い展開か

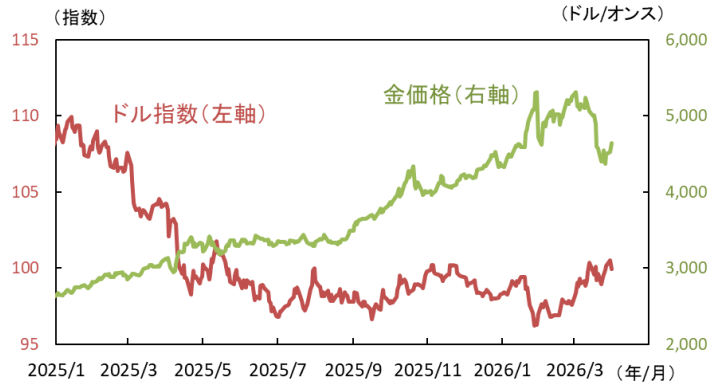
中東情勢の混迷が続く中、地政学リスクを背景としたリスク回避姿勢や有事のドル選好は引き続き意識されやすく、対ドルで上値は抑制され、不安定な推移が続くとみられます。インフレ懸念を背景としたECBによる利上げ観測はユーロの下支え要因になるとみられるものの、成長下振れやスタグフレーションへの懸念はくすぶり、ユーロの上値余地は限定的にとどまりそうです。(吉永)

【図5】 為替介入警戒水準まで上昇したドル円相場



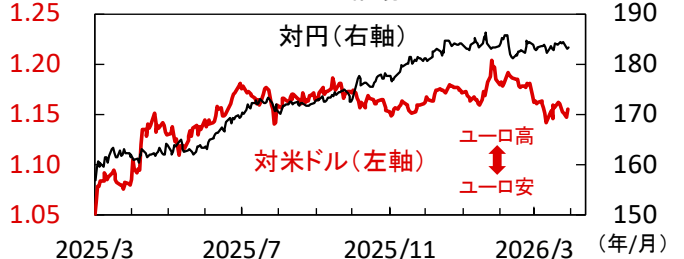
注) 直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 米ドル指数と金価格



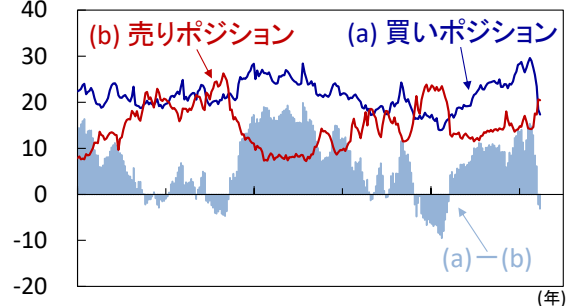
注) 直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図6】 中東情勢を巡る不透明感で、対ユーロでのドル買戻しが加速
ユーロ相場



注) 直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

CFTC ユーロの非商業部門の取組み



注) 直近値は2026年3月31日。
出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。





オーストラリア(豪)ドル

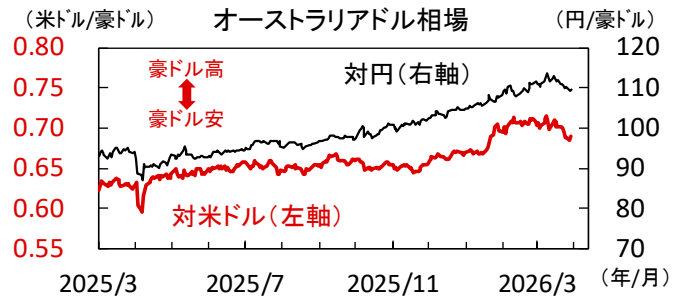
3月の豪ドルは月後半に軟調地合い強まる

3月の豪ドルは軟調でした。月前半は豪州の堅調な2025年10-12月期実質GDP（前期比年率+3.2%）、豪中銀（RBA）による2会合連続の利上げ実施による金利先高観などを背景に、豪ドルは一進一退ながら底堅い推移を見せましたが、月後半はイラン戦争長期化懸念の高まりや2026年2月消費者物価が前年比+3.7%と予想比下振れとなったことを受け、豪ドルは軟調地合いを強めました。

豪利上げ観測やリスク志向の変化を注視へ

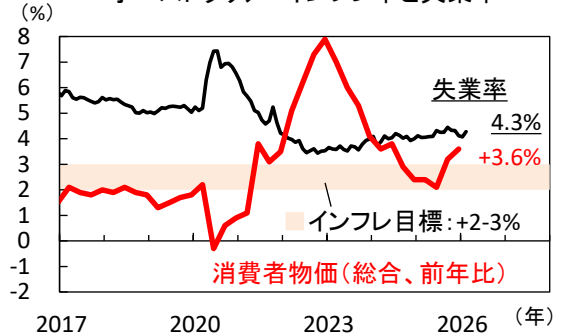
今年末に向け、米国では利下げ観測がほぼ消えたものの、豪州は追加で0.50%程度の利上げが見込まれています。金利先高観の面で、豪州が米国に比べ優位なことに変わりはなく、豪ドルの支援材料となりそうです。他方、4月16日の3月失業率、29日の1-3月期消費者物価を踏まえ、5月金融政策会合に向けた豪利上げ観測および中東情勢によるリスク志向の変化に要注意です。（瀧澤）

【図7】3月の豪ドルはリスク回避の流れに押され軟調



注) 直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

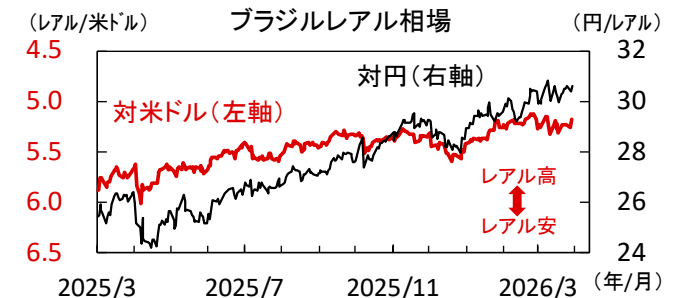
オーストラリア インフレ率と失業率



注) 消費者物価は四半期ベース。
直近値は消費者物価が2025年10-12月期、失業率が2026年2月。

出所) 豪統計局、豪中銀より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図8】3月にレアルは対米ドルで▲1.1%下落



注) 直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

ブラジル 交易条件と原油価格推移



注) 直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



ブラジルレアル

資源国通貨が選好され、相対的に底堅い動き

3月のレアルは対米ドルで▲1.1%下落。中東情勢緊迫化を受けて米ドルが全面高となる中、下げ幅は多くの新興国通貨より限定的でした。(a)中東との地理的な距離が遠い(b)エネルギー純輸出国であり(c)相対的に高金利通貨であることなどが支援材料。また、10月に大統領選挙を控える中、財政健全化や国営企業の民営化に前向きとされる右派のフラビオ・ボルソナロ上院議員の支持率が緩やかに上昇していることも、通貨を支えました。

原油価格上昇がレアルの追い風に

産油国であるブラジルは、原油価格が上昇する局面では交易条件が改善する傾向にあり(図8下)、中東情勢緊迫化による原油高は同国経済の追い風です。加えて、一次産品価格上昇によるインフレ圧力が意識される中、3月会合で開始された利下げサイクルは緩やかなものになる見込み。レアルは今後も相対的に底堅いでしょう。ただし、大統領選挙を巡る不透明感が高まる局面では一時的に相場の上値が重くなると予想されます。（蓑輪）

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント



日本

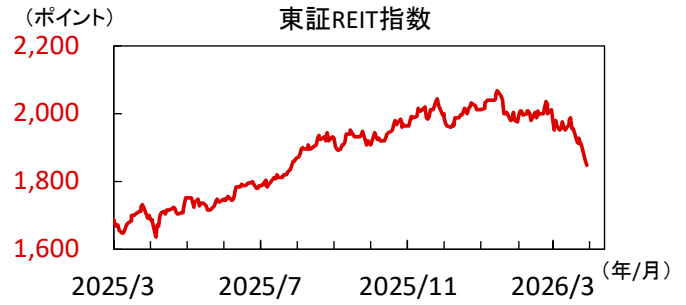
インフレ懸念による金利上昇を受け下落

3月の東証リート指数は前月比▲7.55%と下落。ホテルやヘルスケアを中心として、幅広い用途で下落しました。2月末から始まったイラン情勢の緊迫化を受けてインフレ懸念が進展。長期金利の上昇でリートの割安感が後退し軟調地合いとなりました。また、資源価格の上昇は国内企業の光熱費等の運営コスト増加にもつながることから、収益性悪化の懸念が意識されたと考えます。

運営費の賃料転嫁と需要減退動向に注目

オフィスや物流セクターを中心に一部リートは国内物価上昇に応じた賃料改定条項（いわゆるCPI連動条項）の活用を進めており、運営コスト上昇による収益への影響は銘柄ごとにまちまちでしょう。他方、ホテルセクターは航空運賃やガソリン価格上昇による稼働率減少の懸念もあります。今後は足元の資源高によるファンダメンタルズへの影響に応じて選別色が強まると見ます。（牧）

【図9】国内リスク資産と足並みそろえリートは下落



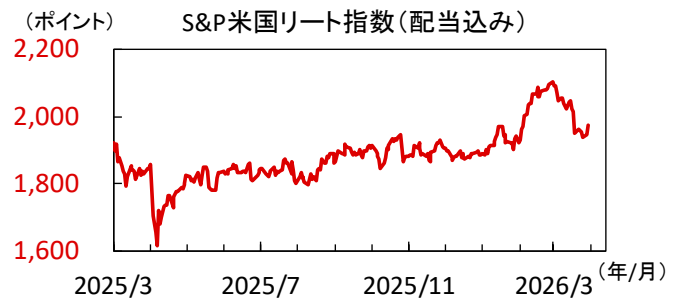
注) 直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

中東情勢による主要セクターの短期的な影響

	稼働率影響	収益率影響
オフィス	-	・物価上昇が運営コストを押し上げ。 ・数年毎の契約更新時に賃料改定。 そのためコスト転嫁はタイムラグあり
商業施設	-	・インバウンド需要減や個人景況感の低迷が売上を下押す可能性 ・賃料設定が売上高連動の場合は賃料収益にも悪影響
ホテル	・航空運賃の上振れによるインバウンド需要減や物価高によるレジャー需要減 ・稼働率には下押し圧力も	・物価上昇が運営コストを押し上げるが、コスト上昇分は、宿泊単価増額により即時吸収可能 ・一方で、宿泊需要が減少する場合は単価の増額に限界も

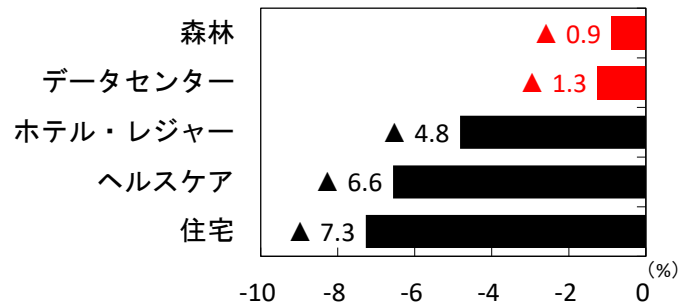
出所) 各種資料より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図10】3月は下落し、1-2月の上昇の大部分を打ち消し



注) 直近値は2026年3月31日。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 下落率下位5セクターの月初来下落率



注) 米国リートはFTSE NAREIT All Equity Indexのサブインデックスを使用。計算期間は2026年3月。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成



米国

金利上昇とリスクオフの流れを受けて下落

3月のS&P米国リート指数は前月比▲5.79%と下落し、年初来の上昇の大部分を打ち消す形となりました。用途別では、倉庫や電気通信を中心に広範に下落したものの、森林やデータセンターは相対的に下げ幅を抑制。地政学リスクが意識される状況下、コモディティとしてのインフレ耐性（森林）、防衛産業向けを含む底堅いAIの需要（データセンター）が評価されたと考えられます。

中東情勢悪化が続く場合は上昇余地乏しい

利回りが重視されることの多いリートは、金利上昇時は相対的な魅力が減退することで価格が下落しやすい性質を持ちます。3月以降の米国リートは、インフレ懸念に伴う米長期金利上昇を受け下落しました。中東情勢悪化に伴いインフレ懸念が残る間、金利上昇圧力は根強く、リート価格の上昇余地も乏しいと考えます。（牧）

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2026年4月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
3/30 (欧) 3月 ユーロ圏景況感指数 (独) 3月 失業者数 (英) 10-12月期 実質GDP(確報) (中) 3月 製造業PMI(政府) (中) 3月 非製造業PMI(政府)	31 (日) 2月 労働関連統計 (日) 2月 小売売上高 (日) 2月 鉱工業生産(速報) (米) 1月 S&P500イテ/ ケース・シー住宅価格指数 (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 (米) 3月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	4/1 (日) 日銀短観(3月調査) (米) 2月 小売売上高 (米) 3月 ADP雇用統計 (米) 3月 ISM製造業景気指数 (欧) 2月 失業率 (豪) 2月 住宅建設許可件数 (中) 3月 製造業PMI(財新)	2 (日) 3月 マネタリーベース (米) 2月 貿易収支 (米) 2月 耐久財受注 (米) 2月 製造業受注(確報) (伯) 2月 鉱工業生産	3 (米) 3月 労働省雇用統計 (米) 3月 ISMサービス業景気指数 (仏) 2月 鉱工業生産
6	7 (日) 2月 家計調査 (日) 2月 景気先行指数 (欧) 4月 Sentix投資家信頼感指数 (英) 3月 新車登録台数	8 (日) 2月 毎月勤労統計 (日) 2月 経常収支 (日) 3月 景気ウォッチャー (米) FOMC議事録 (3月17日-18日分) (独) 2月 製造業受注	9 (日) 3月 消費者態度指数 (日) 3月 工作機械受注 (米) 2月 卸売在庫(確報) (独) 2月 貿易統計 (英) 3月 RICS住宅価格	10 (日) 3月 銀行・信金貸出動向 (日) 3月 国内企業物価 (米) 3月 消費者物価 (米) 4月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (伊) 2月 鉱工業生産 (中) 3月 生産者物価 (中) 3月 消費者物価
13 (日) 3月 マネーストック	14 (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 3月 生産者物価 (豪) 3月 NAB企業景況感指数 (豪) 4月 消費者信頼感指数 (中) 3月 貿易統計	15 (日) 2月 機械受注 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (米) 3月 輸出入物価 (米) 4月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 4月 NAHB住宅市場指数 (欧) 2月 鉱工業生産 (伯) 2月 小売売上高	16 (米) 3月 鉱工業生産 (英) 2月 鉱工業生産 (豪) 3月 雇用統計 (中) 1-3月期 実質GDP (中) 3月 鉱工業生産 (中) 3月 小売売上高 (中) 3月 都市部固定資産投資	17
20 (日) 3月 貿易統計	21 (米) 3月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 3月 小売売上高 (独) 4月 ZEW景況感指数 (英) 2月 失業率(ILO基準)	22 (欧) 4月 消費者信頼感指数 (英) 3月 消費者物価 (英) 3月 生産者物価 (英) 4月 製造業PMI(速報) (英) 4月 サービス業PMI(速報) (豪) 4月 製造業PMI(速報) (豪) 4月 サービス業PMI(速報)	23 (日) 4月 製造業PMI(速報) (日) 4月 サービス業PMI(速報) (米) 4月 製造業PMI(速報) (米) 4月 サービス業PMI(速報) (欧) 4月 製造業PMI(速報) (欧) 4月 サービス業PMI(速報) (独) 4月 製造業PMI(速報) (独) 4月 サービス業PMI(速報)	24 (日) 3月 消費者物価(全国) (日) 3月 企業向けサービス価格 (米) 3月 耐久財受注 (米) 3月 製造業受注(速報) (米) 4月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (独) 4月 ifo景況感指数 (英) 3月 小売売上高
27 (日) 日銀金融政策 決定会合(～28日) (独) 5月 GfK消費者信頼感指数	28 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (日) 3月 労働関連統計 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～29日) (米) 2月 S&P500イテ/ ケース・シー住宅価格指数 (米) 4月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (印) 3月 鉱工業生産 (伯) 3月 消費者物価(IPCA)	29 (米) バウエルFRB議長記者会見 (米) 3月 卸売在庫(速報) (米) 3月 住宅着工・許可件数 (欧) 4月 ユーロ圏景況感指数 (加) 金融政策決定会合	30 (日) 3月 鉱工業生産(速報) (日) 3月 小売売上高 (日) 4月 消費者態度指数 (日) 1-3月期 実質GDP (米) (1次速報) 3月 個人所得・消費 (米) 4月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見	5/1 (米) 4月 ISM製造業景気指数 (欧) 1-3月期 実質GDP(速報) (欧) 4月 失業者数 (独) 4月 失業者数 (中) 4月 製造業PMI(政府) (中) 4月 非製造業PMI(政府) (中) 4月 製造業PMI(民間)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

注) 直近値は2026年3月31日

株式		(単位:ポイント)	直近値	2月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		51,063.72	58,850.27	▲ 13.23
	TOPIX		3,497.86	3,938.68	▲ 11.19
米国	NYダウ(米ドル)		46,341.51	48,977.92	▲ 5.38
	S&P500		6,528.52	6,878.88	▲ 5.09
	ナスダック総合指数		21,590.63	22,668.21	▲ 4.75
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		583.14	633.85	▲ 8.00
ドイツ	DAX®指数		22,680.04	25,284.26	▲ 10.30
英国	FTSE100指数		10,176.45	10,910.55	▲ 6.73
オーストラリア	S&P/ASX200指数		8,481.78	9,198.60	▲ 7.79
香港	ハンセン指数		24,788.14	26,630.54	▲ 6.92
中国	上海総合指数		3,891.86	4,162.88	▲ 6.51
インド	S&P BSE SENSEX指数		71,947.55	81,287.19	▲ 11.49
ブラジル	ボベスバ指数		187,461.84	188,786.98	▲ 0.70
先進国	MSCI WORLD		4,258.31	4,556.79	▲ 6.55
新興国	MSCI EM		1,397.20	1,610.70	▲ 13.26
新興アジア	MSCI EM ASIA		761.48	890.70	▲ 14.51

為替(対円)		(単位:円)	直近値	2月末	騰落率%
米ドル			158.72	156.05	1.71
ユーロ			183.38	184.36	▲ 0.53
英ポンド			209.92	210.41	▲ 0.23
カナダドル			114.07	114.40	▲ 0.29
オーストラリアドル			109.52	111.07	▲ 1.39
ニュージーランドドル			91.19	93.60	▲ 2.58
中国人民元			23.045	22.735	1.36
インドルピー			1.6855	1.7141	▲ 1.67
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9315	0.9296	0.20
タイバーツ			4.8609	5.0264	▲ 3.29
マレーシアリング			39.424	40.096	▲ 1.68
ブラジルレアル			30.637	30.425	0.69
メキシコペソ			8.847	9.062	▲ 2.37
南アフリカランド			9.379	9.793	▲ 4.23
トルコリラ			3.57	3.55	0.52
ロシアルーブル			1.9513	2.0264	▲ 3.71

国債利回り		(単位:%)	直近値	2月末	騰落幅%
日本	10年物		2.345	2.110	0.235
米国	10年物		4.319	3.941	0.378
ドイツ	10年物		3.004	2.643	0.361
英国	10年物		4.916	4.233	0.683
カナダ	10年物		3.473	3.127	0.346
オーストラリア	10年物		4.974	4.651	0.323
ニュージーランド	10年物		4.723	4.328	0.395
中国	10年物		1.812	1.808	0.004
インド	10年物		7.025	6.678	0.347
インドネシア	10年物		6.832	6.413	0.419
ブラジル	10年物		14.019	13.552	0.468
メキシコ	10年物		9.290	8.660	0.630
南アフリカ	10年物		9.305	8.114	1.191
トルコ	10年物		31.090	28.140	2.950

政策金利		(単位:%)	直近値	2月末	騰落幅%
日本	無担保コール翌日物金利		0.75	0.75	0.00
米国	FF目標金利(上限値)		3.75	3.75	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート		2.15	2.15	0.00
英国	バンクレート		3.75	3.75	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート		2.25	2.25	0.00
オーストラリア	キャッシュレート		4.10	3.85	0.25
ニュージーランド	キャッシュレート		2.25	2.25	0.00
中国	1年物最優遇貸付金利		3.00	3.00	0.00
インド	レポレート		5.25	5.25	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利		4.75	4.75	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標		14.75	15.00	▲ 0.25
メキシコ	オーバーナイト・レート		6.75	7.00	▲ 0.25
南アフリカ	レポレート		6.75	6.75	0.00
トルコ	1週間物レポ金利		37.00	37.00	0.00

リート		(単位:ポイント)	直近値	2月末	騰落率%
日本	東証リート指数		1,848.45	1,999.33	▲ 7.55
米国	S&P米国REIT指数		1,974.81	2,096.17	▲ 5.79
欧州	S&P欧州REIT指数		808.31	931.48	▲ 13.22
オーストラリア	S&P豪州REIT指数		1,128.87	1,269.79	▲ 11.10

商品		(単位:ポイント)	直近値	2月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)		101.38	67.02	51.27
金	COMEX先物(米ドル)		4,647.60	5,247.90	▲ 11.44
工業用金属	ブルームバーグ商品指数		169.32	171.55	▲ 1.30
穀物	ブルームバーグ商品指数		31.79	30.98	2.61

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2026年4月1日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会